

議会議案第4号

脱原発社会の実現を求める意見書の提出について

脱原発社会の実現を求める意見書を別紙のとおり提出する。

令和元年6月24日

提出者 須崎市議会議員 松田 健

賛成者 須崎市議会議員 土居 信一

〃 須崎市議会議員 大崎 稔

〃 須崎市議会議員 宮田 志野

〃 須崎市議会議員 豊島 美代子

脱原発社会の実現を求める意見書

東京電力福島第一原発事故は、原発の安全神話を完全に崩壊させ、原発事故の恐ろしさを白日の下にさらすこととなった。地震や津波の被害と原発の放射能の被害が複合、増幅しあい、救援と事故処理、そして住民避難がともに困難を極める原発震災となり、これまでの対策が全く役に立たなかった。いまだ原発事故の原因は十分に解明されず、汚染水や汚染土の処分問題などが深刻さを増し、事故の収束すら覚束ない状況にある。

こうしたなか、政府は2018年7月、新しいエネルギー基本計画を閣議決定し、原発を依然として「重要なベースロード電源」と位置づけた。全国各地の原発が再稼働し、新規規制基準に適合した未稼働の原発も控え、政府、電力会社は続々と原発依存の既成事実化を図ろうとしている。

一方、立憲、共産、自由、社民の野党4党が2018年3月、「原発ゼロ基本法案」を共同で衆議院に提出。法施行後5年以内にすべての原発の廃止決定や、再生可能エネルギーを2030年までに40%に拡大、使用済み核燃料の再処理を行わないこと、などを柱とした法案だ。しかし、与党はこれまで1度も法案の審議に応じず、議論すら行なわれていない国会の状況にある。

東電原発事故後の電力供給の実態を見れば、原発なしでも電力供給に問題がなかったことは明らかである。また、政府が成長戦略として位置付けてきた原発輸出は、原発の価格高騰と需要減を背景に、すべて頓挫した。政府の原子力政策の行き詰まりは明らかだ。原発事故原因の徹底した究明と事故の収束こそ優先させ、実効性ある防災、避難計画を策定し、既存原発の再稼働は断念、核燃料サイクル計画から全面撤退して、原発ゼロ社会に転換しなければならない。

よって国会及び政府においては、下記の事項について実現するよう強く求める。

記

1. 国会で原発ゼロ基本法案の審議を行なうこと。
2. 再生可能エネルギーを促進するため国の政策を抜本的に見直すこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年6月24日

須崎市議会議長 大崎 宏明

衆議院議長 様
参議院議長 様
内閣総理大臣 様
財務大臣 様
経済産業大臣 様
環境大臣 様